

# ウカーズ（幹部会令）について

——ソビエト法源論研究ノート——

直 川 誠 蔵

はしがき

一 ソビエト法源論の歴史的背景と意義

二 ウカーズの実態

(一) 総体的概観

(二) 「第一類」ウカーズの概観

(三) 狭義のウカーズの分析

三 ウカーズと憲法規定

(一) 関連規定の成立と変遷

(二) 関連現行規定の解釈

(三) 関連規定の改正方向

むすび

ウカーズ（幹部会令）について

## はし が き

本稿は、ソビエト法における、法の表現形式としての「法源」の一種である、ウカーズ（幹部会令）の研究である。ウカーズは、その法源としての特殊性（法律從属的法令 ПОДЗАКОНЫ ЗАК）でありながら、法律のみならず憲法規定をも變更・追補するなど）のゆえに、これまでわが国の研究者からも比較的、注目されてきた存在であった。したがって、種々の角度からこの問題に部分的に触れた論稿は数篇をかぞえ、また、正面からウカーズをとりあげた論文も皆無ではない。<sup>(一)</sup>しかし、これらすべてを通じて言えることは、問題点の紹介およびその考察としては貴重なものでありながらも、実態の把握において不充分さがあり、その故にウカーズの法源としての「多面的法的性格」（ケリーモフ）が必ずしも充分にあきらかにされなかったのではなからうかということである。

このような反省の上になつて、本稿は、ひとまずソビエト法源論一般の歴史的背景と意義について軽くふれたあと、ウカーズの実態の把握と分析とにもっとも力をそそぎ、その過程において見出されるであろう個別的問題にその都度検討を加えることを試みた。次に、ウカーズのそのような多面性は憲法規定のあいまいさに関係するところが多いと思われたので、この点を憲法規定の側面から多少突っ込んで考察することにした。

（ウカーズには、本稿で取扱つたソ連最高ソビエト幹部会の発布するもののほかに、連邦構成共和国最高ソビエト幹部会および自治共和国最高ソビエト幹部会の発布するものもあるが、本稿ではこれらについて述べる余裕はなかった。従つて、以下に「幹部会」または「最高ソビエト幹部会」とあるのは「ソ連最高ソビエト幹部会」の略語であり、また同様に、「最高ソビエト」は「ソ連

最高ソビエト」の、単に「憲法」とあるのは、現行（一九三六年採択）「ソ連憲法（基本法）」の略語であることをあらかじめお断りしておきたい。

(一) ウカーズは、通常「幹部会令」と訳されるが、これは詳しくは *yas Ispolnitya* の訳であって、法源の一種としてのウカーズそのものの訳語ではない。この点、たとえば、ザユンが、「最高ソビエト法律」ではなく、端的に「法律」と訳されるのと対照的である。もっとも、ウカーズに「布令」（注二の文献(1)二三頁）、もしくは「政令」（同(2)三頁）、または「命令」（同(4)五三頁）という訳をあてる例もあるが、現在のところまだ標準化した訳語がないといえる状態であるので、本稿ではしばらく原語のまま用いることにした。

(二) ウカーズを正面から取扱った唯一の論文として、畑中和夫「ソ同盟最高ソヴエト幹部会令について——社会主義的合法性と関連して——」立命館法学、二九・三〇合併号、一九五九年、があり、有益な教示を得た。また、ウカーズに関して部分的に触れたものとしては、年代順に、とりあえず、(1)福島正夫「ソヴィエトの法制と法典」政治経済論叢、一卷四号、一九五〇年、(2)同「社会主義法の現在の諸問題（上）」思想、四〇二号、一九五七年、(3)松下輝雄「ソビエト法における『法源』と『法の欠缺』の問題」『法解釈学および法学の諸問題』、一九六二年、(4)稻子恒夫「ソビエト国家組織の歴史」一九六四年、(5)中山研一「ソビエトの法源論」法哲学年報、一九六五年、(6)松下輝雄「社会主義国家における権力の構造」『講座現代法2』一九六五年、などをあげることができる。なお、ソビエト法源論に関する外国主要文献の一覧表については、前掲(5)六三頁参照。

## 一 ソビエト法源論の歴史的背景と意義

法律制度の観点からみて、一〇月革命の成功は、一方では帝政ロシア以来の旧法律制度の破壊を、他方では新しい社会主義的法律制度の創造を意味した。それでは、ソビエト社会主義立法の体系化の進展はどのような経過をたどつ

たのであろうか。はじめにその概略をあとづけてみたい。

一九一八年七月、「勤労被搾取人民の権利の宣言」を冒頭にかざった、世界で最初の社会主義憲法が、第五回全露ソビエト大会でまず採択されたのに続いて、一〇月に家族法典、十一月に労働法典が成立した。しかしこれらの法典は、ソ連における法典化のいわば最初のころみとして評価されるべき性質のもので、本格的体系化がおこなわれたのは、新経済政策の時代に入った一九二二年以後のことであった。国内戦争の勝利により革命権力が一応安定したことから、新経済政策そのものに内在する商品流通の安定化への要請とは、両々あいまって、急速に適法性の強調へと導き、この年から翌二三年にかけて、わずか二年間に、民法、労働法、土地法、刑法、民訴法、刑訴法の六法典があいついで採択されたのであった。婚姻・家族および後見法典は一九二六年に制定された。この一九二二年から一九二六年にかけての数年間を、本格的体系化の第一期と名づけることができるであろう。

一九三六年十二月、第八回臨時ソビエト大会において、ソ連において社会主義が基本的に実現されたことを確認する、いわゆるスターリン憲法が採択され、これに伴って新しい発展段階に適應した新しい全連邦的諸法典を編纂する必要が認められたが、裁判所構成法（一九三八年）を除いてなかなか実現に至らず、この課題は第二〇回党大会以後まで持越されたのであった。したがって、ネップ時代の、たとえば民法典が、一九六四年七月にロシア共和国民法典が成立するまで、ロシア共和国においてひきつづき現行法であったという変則的な事態が存在した。

第二〇回党大会（一九五六年）以後、立法の体系化の気運が急速に盛り上ったのであるが、その理由として考えられるのは、第一に、スターリン時代における適法性の侵犯と歪曲に対する反省から出発して、ソビエト市民の権利と

合法的利益を確実に保護するために、「適法性<sup>(一)</sup>（傍点筆者）を油断なくまもり、無法、恣意、社会主義的法秩序の侵害のあらゆるあらわれを決定的にかつぎびしく根絶<sup>(二)</sup>」しなければならない、という意識である。そして、（社会主義的）適法性とは、ソビエトの法律および法律従属的法令<sup>（三）</sup>がソビエトの国家的・社会的諸機関、公務員、および市民によって遵守・実現されることがその本質である以上、不可欠の前提として要求されるのは、法律・法令<sup>（四）</sup>それ自体の整備と完成化でなければならないからである。第二には、共產主義の基礎の建設における新しい段階（具体的には、次の第二一回臨時党大会（一九五九年）でうちだされた「展開された共產主義建設の時期」に即応した、新しい法体系の必要という客観的条件である。本来、共產主義の実現とともに死滅すべき運命にある法が、共產主義建設に一步をすすめるために、体系化という手段により再び活力を与えられ、積極的に活用されなければならないことは、それ自体矛盾であるが、この「二重的性格」<sup>(三)</sup>の弁証法こそ社会主義法の過渡的な歴史的品格を端的にしめすものである。

このようにして、一九六〇年から六一年にかけて、刑法、刑訴法について、また一九六四年に民法、民訴法について、各連邦構成共和国の法典が制定され、労働法典、家族法典については現在法典化が進められている。したがって現在の時期は、本格的体系化の第二期と名づけることができる。

一九六二年に、全連邦法律学研究所から出版された、「ソビエト立法体系化の理論的諸問題」<sup>(四)</sup>（以下「理論的諸問題」と略して引用する）は、スターリン批判以後のソビエト法学の新しい潮流の中で、「体系化」の分野において注目すべき著書であるが、同書はその序文において次のように言っている。「ソビエト法の完成化の課題を解決することは、今日ことに緊急の必要に迫られている。近年の大法典化事業にもかかわらず、ソビエト法は多くの部分において社会

諸関係の發展から、共產主義建設の諸課題からたち遅れている。わが国の現行立法には、とつくに古くなつてしまつた一連の規範がある……。現在ソビエト法は多すぎる量の法令において實現されている。事實上効力を持たないが今日まで廢止されていない法令、また、あれこれの程度において相互に矛盾する法令が少なからず存在する。規範的諸法令において多くの繰り返しをみつけ出すことは可能であり、また同時に、われわれの立法には一連の空白部分がある。<sup>(六)</sup>このような現状認識にたつて、同書は、立法体系化のための基礎理論、すなわち、「法規範論」、「立法および体系化技術論」、「法体系論」等を展開しているが、その一環として「法源論」にも相当のページ数がついやされていることは、この問題の、体系化にとつての重要性——すなわち、「集大成」は各種の法源を素材としてその法的効力と法的地位に従つて、これを体系化するのであるし、「法典化」はあらゆる現行法源の検討のうえ、新たに法典（法律の特殊形態）という一種の法源をつくり出すことによつて法の体系化を企図する——からして当然であらう。

また、やや異つた観点（立法過程論の観点）からではあるが、ケリーモフも、法的法令を一定の、法律によつて定められた形式において發布すること（傍点筆者）が重要な実践的意義をもつこと、この要請を遵守することによつて、種々の国家機関の法的法令の相互関係における民主集中の原則が保障され、ソビエト立法の単一性と安定性が強化され、実践のために不可欠な、法的効力に従つた法的法令の分化が達成されることを述べ、さらに、現代ブルジョア法理論は、帝國主義段階のブルジョア国家における「行政機関の優位」という現実の故に、一般にこのような問題（法源論）に関心を示さないが、これと異つて、社会主義法の理論と実践においてはこの問題にまじめな注意が払われていることを指摘する。<sup>(七)</sup>

要するに、ソビエト法学においては、現代ブルジョア法学におけるとは異り、主として社会主義的適法性強化のための立法の体系化という視点から、法源論はまさに今日的意義を有しているといえる。そして本稿は、ソビエト法における各種の法源のうち、対象をウカーズに限定して考察しようとするものである。

(一) 「体系化」 систематизация 「法典化」 кодификация という用語の相互関連と意味であるが、前者は後者を内包する上位概念で、「体系化」の中にはそのほか「集大成」 инкорпорация が含まれる。「法典化」とは、社会関係の一定の重要分野を規制する新しい包括的な法令<sup>закон</sup>を作ることであり、「集大成」とは、現行の規範的<sup>нормативный</sup>法令を一定秩序によって——年代順にあるいはテーマ別に——総合的に編集すること（外面的加工）である。

(二) XX съезд Коммунистической Партии Советского Союза II (стенографический отчет), Госполитиздат, 1956, стр. 423.

(三) 藤田勇「ソビエト法学の昨日と今日(3)」法律時報、一九六五年三月号、四九頁。

(四) 現在の「全連邦ソビエト立法研究所」である。同研究所については、藤田勇「ソ連における法学研究体制」法律時報、一九六四年一一月号、七一頁以下参照。

(五) Теоретические вопросы систематизации советского законодательства, Госиздат, 1962. なお、本書については、前掲藤田「ソビエト法学の昨日と今日(3)」四八頁参照。

(六) Теоретические вопросы, стр. 3.

(七) Н. А. Керимов, Словода, право и законность, Госиздат, 1960, стр. 178—179.

## 二 ウカーズの実態

ウカーズの実態を調べるにあたり、基礎資料として用いたのは、「ソ連最高ソビエト通報」<sup>(1)</sup>（以下「通報」と略して引用する）一九五九年ないし一九六四年の最近六ヶ年分、通算合計三一一号である。これだけでは、もちろん一九三八年以来今日まで二十七年余にわたる歴史をもつウカーズの全体的傾向について結論することはできない。しかし、限られた範囲ではあっても、その正確な分析は、第一に、最近の傾向を明かにすることは確実であるし、第二に、一般的傾向へのヒントを与えることは期待できると思う。

「通報」の内容は三部門にわかれたれ、「第一類」には、ソ連最高ソビエトの各会期で採択された法律 *zakon*、決定 *postanovlenie* をはじめとして、ソ連最高ソビエト幹部会の発布したウカーズ *ukaz* のうち規範性または重要性の高いもの、幹部会の決定 *postanovlenie* のほか、条約・協定等がふくめられ、「第二類」には、もっぱら勲章の授与 *priznanie*、称号の授与 *prisoenie* に関するウカーズが、そして「第三類」には、外交官の信任状の提出、各共和国の行政区劃における変更、ソ連最高ソビエト各常任委員会の動きなど、各種の雑報が掲げられている。したがって、ウカーズの考察に際して、「第三類」は関係がなく、「第二類」は一律に処理できるので殆ど問題がない。主要な考察の対象になるのは「第一類」に属するウカーズである。

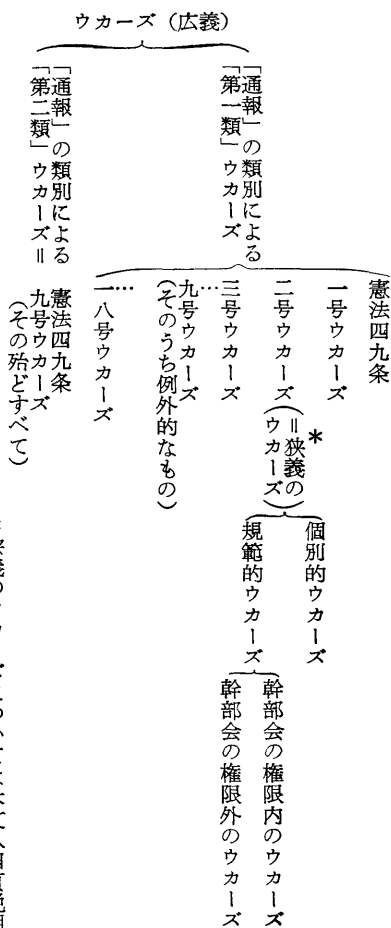
考察は、まずウカーズの総体的概観からはじめ、徐々にいわゆる「立法的」ウカーズに向って焦点をしばって行くことにし、その過程においてウカーズの「多面的法的性格」をあきらかにしたい。



次に、本稿におけるウカーズの分類方法を示すが、その前に、ソビエトの文献においてウカーズがどのように分類されているかを述べることも無駄ではあるまい。先にあげた一九六二年の著書「ソビエト立法体系化の理論的諸問題」には、次のような分類方法がとられている。すなわち、ウカーズを二種に大別し、第一グループとして「最高ソビエト幹部会の権限範囲内において発布されるウカーズ」をあげ、その中に、(イ)法律の具体化と詳細化を行うウカーズ、(ロ)憲法第四九条第三号にもとづき法律の解釈を行うウカーズ、および(ハ)個々の具体的場合に對し法律の直接的適用を行うウカーズの三種を区別し、第二グループとして、「最高ソビエトの会期と会期の間に、最高ソビエトの権限に属する問題に關して発布されるウカーズ」を認め、このグループのウカーズは、しばしば現行立法に変更をもたらし、事後に最高ソビエトによって承認される、とする。<sup>(二)</sup>

分類というものは、もともと基準のたて方次第でどのようなにも可能なものであるが、本稿においては、基礎資料である「通報」の類別を尊重し、特にその「第一類」について問題があるという予測のもとに、憲法規定によって容易に分類しうるものから先に分類し、容易に分類したいものの内容を逐次分析して行くという方法を選んだため、この「理論的諸問題」における分類とは相当おもむきを異にするものになった。最大の相違点は、後者が最初から「最高ソビエトの権限に属するウカーズ」をわかつのに反し、本稿の分類によるとそれが分析の最後にあらわれることである。

本稿のウカーズ分類方式



- (1) 《Вестник Верховного Совета СССР》 週刊、したがって年間五一ないし五二号発行。なお、本資料の一九五九年から一九六一年までの三ケ年分については、藤田勇教授を通じて、東京大学社会科学研究所から借覧した。こゝに、同研究所ならびに同教授の御好意に深く感謝する。

- (11) Теоретические вопросы, стр. 113—114.

（一） 総体的概観

発布されたウカーズは全体としてどのような構成になっているのであろうか。いま、一九六二年度を例にとつてみると、この一年間に発布されたウカーズの総数は五〇二であつて、そのうち「通報」の類別による「第一類」ウカーズが一三七、「第二類」ウカーズが三六五、百分比にして前者が二七％、後者が七三％である（第一表参照）。法源の一つとしてのウカーズを論ずる場合に重要なものは、もちろん「第一類」ウカーズなのであるが、この年度において、「第

第一表 「第一類」ウカーズと「第二類」ウカーズの実数と比率  
(1962年度)

	実 数	比 率
「第一類」ウカーズ	137	27
「第二類」ウカーズ	365	73
計	502	100(%)

第二表 称号授与ウカーズの内訳  
(1962年度)

	実 数	比 率
母性英雄	119	77
社会主義労働英雄	19	13
人民俳優・人民芸術家	11	7
ソ連邦英雄等	5	3
計	154	100(%)

一類」ウカーズが他年度に比較して多かった（第三表参照）ことを考慮すると、年間総数約五百のウカーズが発布され、そのうちの二～三割が「第一類」に属するということが各年度を通じて言えるであろう。

「第二類」ウカーズ——これは憲法規定にあてはめると、すべて四九条九号に該当する——が広義のウカーズの総数の七～八割に達し、この限りにおいて、幹部会の活動において勲章・称号の授与が大きな位置を占めていることがわかる。

あまり重要とはいえないが、「第二類」ウカーズの内訳をついでにみておくと、同じく一九六二年度において、「第

「二類」に属する三六五のウカーズのうち、二二一が勲章等の授与に関するものであり、一五四が称号の授与に関するものである。称号授与ウカーズのうち、「母性英雄」、「社会主義労働英雄」に関するものが上位に来るのは、いかにも社会主義の国らしい（第二表参照）。

(二) 「第一類」ウカーズの概観

「第一類」には、先にものべた通り、規範性または重要性の高いウカーズが含まれる。現行憲法第四九条に、ソ連最高ソビエト幹部会の権限が第一号から第一八号にわたって詳細に規定してある。（なお、この規定につき、ウカーズとの関連において改善の余地があることについては第三章参照）そこで、この第四九条所定の事項を縦軸に、年代を横軸にとり、「第一類」ウカーズの分類を試みた結果第三表が得られた。

この場合注意すべきは、幹部会のこれらの権限が原則としてウカーズという法令形式によって実現されるということである。（但し、外交代表の信任状・解任状の受理（四九条一七号）は、ニュースとして「通報」の「第三類」にのるだけで法令の形式はとらない。）この意味において、本来四九条二号には、「第二類」をも含む、あらゆるウカーズ（＝広義のウカーズ）が数え入れられるべきなのであるが、ここでは、「第一類」であって、第二、第一七号を除く四九条の各号と重複しないものに限り、第二号に該当するものとした。これを狭義のウカーズと呼ぶことにする。このような種類のウカーズは、実質的立法を行うことがまれでなく、法律との関係において中心的な意味を持つものであるから次に節を改めて検討する。

第三表 憲法第49条を基準とする「第一類」ウカーズの年次別分類

(1959年～1964年)

ウ  
カ  
ー  
ズ  
(  
幹  
部  
会  
令  
)  
に  
つ  
い  
て

	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	計
(1)ソ連最高ソビエトの会 期の召集	2	2	1	3	1	2	11
(2)ウカーズの発布*	22	38	46	44	21	28	199
(3)法律の解釈							
(4)47条による最高ソビエ トの解散・選挙							
(5)レフエレンダム							
(6)法律に抵触する大臣会 議の決定・命令の取消							
(7)最高ソビエト閉会中の 大臣の任免	12	13	22	22	40	10	119
(8)勲章・記章・名誉称号 の制定		1	2	3	1		7
(9)勲章・称号の授与	2		2	2			6
(10)特赦権の行使							
(11)軍人の称号、外交官の 等級等の制定				1			1
(12)軍最高統帥部の任命・ 解任							
(13)最高ソビエト閉会中の 戦争状態の宣言							
(14)勳員の宣言							
(15)条約の批准・廃棄	14	24	21	13	25	18	115
(16)外交官の任命・召還	29	44	17	49	23	25	187
(17)外交代表の信任状・解 任状の受理							
(18)戒厳の布告							
計	81	122	111	137	111	83	645

\* 本欄には、狭義のウカーズのみを計上した。

この表でみると、大臣の任免（七号）、外交官の任命・召還（二六号）などの個別的ウカーズが大きな割合を占め、次に条約の批准・廃棄（一五号）も常に一定の割合を占めていることがわかる。第八号の例としては、たとえば、「ソ連邦宇宙飛行士」の称号の制定<sup>(一)</sup>がある。なお、第九号に属するウカーズがいくかに大量に存在するかということは、前節の記述からあきらかであろうが、その殆どすべてが「第二類」に所属し、「第一類」に入ってくるものは、元師の称号の授与<sup>(二)</sup>、諸施設に党大会の名称や、レーニンの名称を冠することなど、特に重要度が高いと認められた例外的なものだけであって、その数は非常に少い。

「法律の解釈」（三号）に該当するウカーズがこの六年間に一件も存在しなかったことは、現行憲法制定の経過から言って、実に意外であつた。<sup>(五)</sup>（ウカーズに関する憲法規定の成立と変遷については第三章第一節参照）かえって、決定 *Июля 1907-го* 法律の解釈をしているはつきりした例が一つあつた。これは、「憲法第四九条第三号にもとづいて」と明言したうえで、刑事立法の基礎第四四条（仮釈放の規定）の適用に解釈をくだしたものである。<sup>(六)(七)</sup>

(一) 《Ветомосты》 1961, стр. 172.

(二) 《Ветомосты》 1961, стр. 208.

(三) 《Ветомосты》 1961, стр. 383.

(四) 《Ветомосты》 1962, стр. 203.

(五) クズネツォフ、シュリヤボチニコフもこのような傾向について言及している。クズネツォフは言う「最近、解釈アクト

のうちのあるものはソ連最高ソビエト幹部会によってウカーズの形式でなく、決定の形式において發布されている。」(M. H.

Кузнецов, К. вопросу о юридической природе Указа Президиума Верховного Совета СССР и его соотношении с законом, 《Вопросы советского государственного права》 Изд. АН СССР, 1959, стр. 240 (の注)。シュリャギニンコフは言う「最高ソビエト幹部会の実践において、今日まで法律解釈の機会はまだであった。これは偶然ではない、なぜなら、刑法の解釈は通例ソ連最高裁判所総会によって行われて来たからである。」(А. С. Шлягинков, Толкование уголовного закона, Госиздат, 1960, стр. 143.)

(六) 《Ветомость》 1964, стр. 244.

(七) 「理論的諸問題」(ウカーズの担当者は前出И・Н・クズネツォフ)は、この点につき次のような評価をくだしている。「決定という形において解釈アクトを形式づけることは、ソビエト立法の新しい規範を設定するためではなく、すでに効力をもつ規範の説明のために発布されたアクトとしてのその内容の特質を強調し、そうすることによって、ソ連最高ソビエト幹部会の大量の規範的ウカーズからそれらを区別しようという目的を追求している。体系化への関心という見方からすれば、このような新しいやり方はまったく正当である。」(同書一三〇—一三一頁)ケリーモフもウカーズの内容の多面性にあわせて、それぞれ異った名称で呼ぶべきことを提案している(ケリーモフ前掲書一八四頁)が、これらの考えには賛成せざるを得ない。

### (三) 狭義のウカーズの分析

狭義のウカーズは、規範性の有無によって、「規範的ウカーズ」と「個別的ウカーズ」とに大別することができる。更に、「規範的ウカーズ」は、憲法・法律に変更を加えるが故に幹部会の本来の権限範囲をこえて、むしろ最高ソ

ウカーズ(幹部会令)について

第四表 狭義のウカースの年次別分類

(1959年～1964年)

	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
I 個別的ウカース	4	1	2	8	0	1
II 規範的ウカース	18	37	44	36	21	27
A 幹部会の権限外のウカース	(14)	(14)	(22)	(24)	(17)	(7)
B 幹部会の権限内のウカース	(4)	(23)	(22)	(12)	(4)	(20)
計	22	38	46	44	21	28

ウカース（幹部会令）について

第五表 「規範的ウカース」のうちB「幹部会の権限内のウカース」の年次別分類

(1959年～1964年)

B 幹部会の権限内のウカース	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
(a) 法律等の具体化ウカース	2	1	2	3	2	2
(b) 立法色彩の強いウカース	1	0	4	4	2	5
(c) 事後処理的ウカース	1	22	16	5	0	13
計	4	23	22	12	4	20

ビエトの立法権を侵すと考えられるようなウカースと、それ以外のもの、即ち、幹部会の権限範囲内と認められるウカースとに大別される。このような分類に従って作成したのが第四表である。

この表における、I「個別的ウカース」の例としては、たとえば、ソ連検事局協議会の構成員の確認、ソ連検事総長の任命、最高ソビエト民族会議の選挙区はいくつかの名称変更、最高ソビエトの選挙に関する中央選挙管理委員会の構成員の確認、ソ連最高裁判所の任期の臨時的延長などがあげられる。

次に、II「規範的ウカース」であるが、まず、B「幹部会の権限内と認められるウカース」には、どのようなものがあるかを見よう。この規範的ウカースのBグループは、規範的ウカース全体から、次に述べるように比較的是っきりした特徴を有するAグループを引去った残りであって、それ自体として仲々積極的定



義を与え難い存在である。それだけに、種々の要素が混在し、分類にも苦心を要するところであった。下位区分としては、(a)「法律（憲法・条約を含む）の具体化・詳細化をするウカーズ」（これは、「理論的諸問題」におけるものと同じ）、(b)「立法的色彩の強いウカーズ」、(c)「事後処理的ウカーズ」の三つを考えた。これらの下位区分に従って作成したのが第五表である。

(a)「具体化ウカーズ」は、予想に反してその数が少く、全部で一二例であった。この例としては、アルバニア・ハンガリー・モンゴール人民共和国の判決をソ連において執行する方式を定めたもの、<sup>(八)</sup>「ソ連邦宇宙飛行士」の称号に關する規程 *porokhenie* を承認するもの等<sup>(七)</sup>があげられる。なお、畑中氏は「施行法規としての幹部会令」ということを使用して居られるがこの場合適切と考えられる。

(b)「立法的色彩の強いウカーズ」のグループは、次の(c)「事後処理的ウカーズ」のグループと同じく、通常の種類には出て来ないのであるが、実例の分析に際して、これらの範疇の必要が認められた。

前者の例の中には、コルホーズに対する所得税計算方式の変更、<sup>(九)</sup>祝祭日の新設（宇宙飛行の日、<sup>(一〇)</sup>「ソビエト民衆の日」<sup>(一一)</sup>など）等があり、これらは最高ソビエトの事後承認を得るのが適當のように思われる。そしてこの(b)「立法的色彩の強いウカーズ」の中でこれらにも増して注目値するのは、立法的法令<sup>закон</sup>の失効確認という形式の下に、實質的に立法の変更が行われているように思われ、しかも最高ソビエトの承認を得ていないもののあることである。これらのウカーズと、次の「事後処理的グループ」との境界はあまり判然としなくても知れないが、少くとも形式的には、「新立法に伴って（……失効を確認する）」という文言が付されていないところに区別の標識がある。従って實質的立法と考える

第六表 「規範的ウカーズ」のうちA「幹部会の権限外のウカーズ」の年次  
別分類——その1

(1959年～1964年)

A 幹部会の権限外のウカーズ	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
(a) 承認提出文言の付されているもの	1	2	1	2	2	2
(a') そのうち未承認のもの				(1)		
(b) 承認提出文言の付されていないもの	13	12	21	22	15	5
(b') そのうち未承認のもの					(1)	
計	14	14	22	24	17	7

ウカーズ（幹部会令）について

九〇

根拠もここにある。これらの「失効確認ウカーズ」も最高ソビエトの承認を得るべきであると主張したい。この例としては、スターリン名称の授与に関するソ連の立法的法令の失効確認<sup>(二二)</sup>、国家的社会保険および社会保障の問題に関するいくつかの立法的法令の失効確認<sup>(二三)</sup>、「都市において家畜を所有する市民に対する金銭的課税に関する」ウカーズおよびこれを承認する法律の失効確認<sup>(二四)</sup>などがあげられる。

後者(c)「事後処理的ウカーズ」は、ソ連または、連邦構成共和国最高ソビエトの承認によって新しい法典などが制定された場合に、これに伴って、旧い立法的法令の失効を確認する一群のウカーズである。但し、まれに旧い立法的法令の変更を行うものもある<sup>(二五)</sup>。法律によって、最高ソビエト幹部会に失効した立法的法令の一覧表を作成することが委任されている場合とそうでない場合とがある<sup>(二六)</sup>。いずれの場合も、改めて最高ソビエトの承認を求めることは行われていない。この種のウカーズはその数が比較的多いが、これは、立法の体系化が現在盛んに行われていることを側面から立証するものであろう。

「規範的ウカーズ」のB「幹部会の権限内と思われるウカーズ」の実態と問題点のあらましは以上の通りであるので、ここでA「幹部会の本来の権限をこ

えると考えられるウカーズ」のグループに移りたい。

このグループこそ、まさに、法律とウカーズが微妙に交錯するところであるが、しかし一つ非常にはっきりしているのは、この範疇に属するウカーズは、最も近い次の最高ソビエトの会期において事後承認が与えられることである。これは憲法上の規定を欠き、「実践において成立した慣習」とされている。<sup>(二七)</sup>

このグループのウカーズには、その末尾に「本ウカーズは、最高ソビエトの承認または「審理」の場合もある―筆者）のために提出される」という定った文言が付されることがある。しかしこのような文言を付する場合と付さない場合との基準があまり明瞭ではない。はじめにこの点を検討しよう。

すなわち、連邦構成共和国の国境の部分的変更の件には、この文言を付することは確からしい<sup>(一八)(一九)(二〇)(二一)</sup>が、その他の件に関してはあまり法則性が見出されない。例えば、中学校・中等専門教育施設の学生に対する召集前軍事予備教育を廃止するために、「一般兵役義務に関する法律」の第三章（七五条ないし七九条）<sup>(二二)</sup>を失効させる場合に、この文言を付して最高ソビエトの承認を得ているのに反し、家族状態による兵役免除の特典の条件を緩和するために同法二六条の改正をした場合には、<sup>(二三)</sup>この文言を付さないまま承認を得ている。また、ウカーズによる刑事立法の変更・追補はしばしば行われているが、「家畜防疫規則」違反に対する処罰方法の件<sup>(二四)</sup>のような重要度のそれほど高くはないと思われるものに對してこの文言を付しているのに反して、いわゆるドル買いに對して死刑の適用を認めることにした<sup>(二五)</sup>、「刑事立法の基礎」二二条および「国家的犯罪に對する刑事責任に関する法律」二五条の改正のような、国民の権利義務に對して重要な関係をもつウカーズにこの文言が付されていない等のことがある。

第七表 「規範的ウカーズ」のうちA「幹部会の権限外のウカーズ」の年次別分類——その2

(1959年～1964年)

A 幹部会の権限外のウカーズ	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	計
(a)憲法の変更・追補	6	4	9	13	12	3	47
1 省・委員会の新設・廃止等	(5)	(3)	(8)	(12)	(11)	(2)	(41)
2 共和国国境変更・自治州の昇格	(1)		(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
3 その他		(1)					(1)
(b)法律およびこれに準ずるウカーズの変更追補	8	10	13	11	5	4	51
1 行政法関係	(6)	(2)	(5)	(5)	(3)	(4)	(25)
2 刑・刑訴法関係	(1)	(2)	(7)	(5)	(2)		(17)
3 民・民訴法関係	(1)	(1)					(2)
4 労働法関係		(4)	(1)	(1)			(6)
5 土地・コルホーズ法関係		(1)					(1)
計	14	14	22	24	17	7	98

ウカーズ（幹部会令）について

九二

そして、わざわざこの文言を付したウカーズの中で、最高ソビエトの承認を得ていないものが一九六二年に一件（これは共和国国境の部分的変更に関するものである）見出された。また、省新設に関するウカーズは通常この文言を付さないまま最高ソビエトの承認を得るのであるが、この種のウカーズのうち同じく承認を得るに至っていないもの一件（一九六三年）が見出される（第六表参照）。どのような理由によるにもせよ、最高ソビエトの最も近い次の会期において承認を得るに至らなかったウカーズは、失効したものとみなして、その旨「通報」に掲載するのが、体系化の観点から言って合目的であろうと思われる。

最後に、このA「幹部会の権限外のウカーズ」がどのように法律（憲法を含む）を変更・追補しているかを見て、狭義のウカーズの実態分析を終ることにしたい。

第七表によれば「規範的ウカーズ」のうちA「幹部会の権限外のウカーズ」は、そのほぼ半数が憲法に対して、他の

半数が法律およびこれに準ずるウカースに変更・追補を加えていることがわかる。前者の内容としては、ソ連の省・委員会の新設・廃止等が九割近くを占め、残りの一割強を共和国国境の部分的変更その他が占めるにすぎない。また後者の内容を、法領域ごとに分けてみると、(この分類は便宜的かつ相対的なものでしかないが、大体の傾向としてみると)最も多いのが、行政法関係で全体の約半数、次に多いのが刑法・刑事法関係で全体の約三割、以下、労働法関係、民法・民訴法関係、土地・コルホーズ法関係となっている。

- (一) 《Верности》 1959, стр. 94.
- (二) 《Верности》 1960, стр. 237.
- (三) 《Верности》 1961, стр. 488.
- (四) 《Верности》 1962, стр. 23.
- (五) 《Верности》 1962, стр. 80.
- (六) 《Верности》 1959, стр. 2.
- (七) 《Верности》 1961, стр. 215.
- (八) 畑中前掲論文三九二頁。
- (九) 《Верности》 1959, стр. 1.
- (一〇) 《Верности》 1962, стр. 155.
- (一一) 《Верности》 1962, стр. 412.
- (一二) 《Верности》 1961, стр. 498.

ウカース(幹部会令)について

(一三) 《Верность》 1963, стр. 532.

(一四) 《Верность》 1964, стр. 519.

(一五) 《Верность》 1961, стр. 35.

(一六) たとえば、「ソ連および連邦共和国刑事立法の基礎の承認に関する」法律第三条後段(《Верность》 1959, стр. 6)、「連連、連邦共和国および自治共和国裁判所構成立法の基礎の承認に関する」法律第三条(《Верность》 1959, стр. 12)、「ソ連および連邦共和国刑事裁判手続の基礎の承認に関する」法律第二条後段(《Верность》 1959, стр. 13)には、新立法の発効に伴って失効した立法的法令の一覧表を作成することが幹部会に委任されており、幹部会はこれに応じて事後処理的ウカーズを發布して(《Верность》 1959, стр. 91)。「これに反し、「ソ連および連邦共和国刑事立法の基礎の承認に関する」法律(《Верность》 1961, стр. 525)「ソ連および連邦共和国民事裁判手続の基礎の承認に関する」法律(《Верность》 1961, стр. 526)にはそのような委任を欠くにもかかわらず、幹部会は失効法令の一覧表を含む事後処理的ウカーズを發布して(《Верность》 1962, стр. 226)。

(一七) クズネツォフ前掲書二五一頁。同じことを、ノヴィツキーは「実践において確立した状態」と呼んでいる(ノヴィツキー前掲書一七頁)。

ところで、このような事後承認の慣習の起源についてであるが、クズネツォフの説によると、第一次召集最高ソビエト第二会期(一九三八年八月)において、当時の幹部会書記A・Φ・ゴルキンが、第一会期と第二会期とのあいだに發布された、大赦に関するウカーズの承認の必要を動機づけて、「大赦に関する全連邦的法令<sup>федеральный закон</sup>の發布は最高国家権力によって代表されるソ連の管轄に属する(憲法一四条二四号)ことにかんがみ、幹部会は労働赤軍二〇周年を記念する大赦に関するウカーズを最高ソビエトの承認のために提出する。」と述べたことに端を発するという(前掲書二五一～二五二頁注)。

- (一八) 《Верности》 1959, стр. 147.
- (一九) 《Верности》 1962, стр. 513.
- (二〇) 《Верности》 1963, стр. 411.
- (二一) 《Верности》 1964, стр. 542.
- (二二) 《Верности》 1962, стр. 64.
- (二三) 《Верности》 1961, стр. 221.
- (二四) 《Верности》 1963, стр. 490.
- (二五) 《Верности》 1961, стр. 291.
- (二六) 《Верности》 1962, стр. 513.
- (二七) 《Верности》 1963, стр. 100.

### 三 ウカーズと憲法規定

前章では、不充分ながらウカーズの「多面的法的性格」<sup>(一)</sup>の実態を分析したので、本章では、まずはじめに、このような「多面性」、なかならず「幹部会の権限外のウカーズ」を中心とする立法的ウカーズ出現の歴史と必然性を、主として憲法規定の側面から考察したい。次に、現行憲法規定における矛盾を一べつし、さらに、立法の体系化および社会主義的適法性の観点から、ウカーズに関する憲法規定のあるべき方向をさぐってみたい。

- (一) ケリーモフ前掲書一八四頁。

# (一) 関連規定の成立と変遷

ウカーズに関する憲法の現行規定は、最高ソビエト幹部会の権限を定めた憲法第四九条の中に、最高ソビエトの会期の召集権に関する第一号と、法律解釈権に関する第三号との間に位置し、幹部会は「ウカーズを發布する」とのみ書かれてある。このような規定の仕方にとるまでの歴史を簡単にふりかえってみよう。

一九三五年二月、社会主義的工・農業の建設における基本的成功にともなうて形成された、新しい社会・経済的諸関係にふさわしい憲法を制定することが、第七回全連邦ソビエト大会で決議された。翌年六月、ソ連中央執行委員会幹部会は憲法委員会の提出した草案を認可し、一月にこの草案を審理するための全連邦ソビエト大会を召集することを決定するとともに、全人民的審議のためにこの草案を公表した。

草案の第四九条第二号は、次のような内容であった。最高ソビエト幹部会は「ウカーズを發布することによって現行法律の解釈を行う。」<sup>(一)</sup>つまり、ウカーズは法律の解釈を行うための補助的法令<sup>ヘルプ・ラウ</sup>として考えられていたのであった。

全人民的審議の過程において、いくつかの修正・追加案が提出されたが、そのうちのひとつとして、（直接には第四〇条に対するものではあったが）最高ソビエト幹部会にも臨時の立法権を与えよという追加案があった。このような提案がなされたのも、一九二四年の旧憲法において、ソ連中央執行委員会幹部会は、ソ連中央執行委員会の会期と会期のあいだ、ソ連の権力の最高立法機関であること（第二九条）が定められていたことを考えれば、むしろ当然とも考えられる。しかし、当時、立法活動が、基本的には人民委員会を通しておこなわれるような正常でない状況があった<sup>(二)</sup>



このために、スターリンは、一月の第八回臨時ソビエト大会でこの追加案に反対した。「いずれか一つの機関でなく、いくつもの機関が立法権をもっているという状態を、この際断然やめなければならぬ。こういう状態は、法律の安定性という原則に反するものである。しかも法律の安定性は、現在、従来のいかなる時よりもっとわれわれに必要なのである。ソ連における立法権は、ただ一つの機関、すなわちソ連最高ソビエトによつてのみ実現されなければならない。」<sup>(三)</sup>

しかし、同年一月五日に採択された新憲法の正文は、「二（幹部会）ソ連の現行法律に解釈を与え、ウカーズを<sup>(四)</sup>発布する」となっていた。このようにして、スターリンの、（追加案に対する）反対演説のゆゑに、表面的には幹部会に対し臨時の立法権は与えられなかったが、スターリンの演説にもかかわらず、ウカーズの役割は法律の解釈のみに限定されない含みを持つことになった。

ところで、第二次世界大戦の影響で、最高ソビエトの会期の召集が不定期になったことと、立法的幹部会令は、（最高ソビエトの）機構原理からの必然的要請となつてゐること、さらにはネップ時代の古い法典がそのまま効力を保つてゐることなどの諸要因の結果、ウカーズによる立法が現実化するに至り、かえつて最高ソビエトの方が、幹部会の実質的立法を事後承認するだけの賛助的機関と化したのであつた。このような現実に憲法の規定を適合させようとしたのであろうか、最高ソビエト第二次召集第三会期（一九四七年二月）において、四九条二号は二つに分割され、「二ウカーズを発布する」、「三ソ連の現行法律に解釈を与える」と規定形式が改められた。ウカーズの任務は、法律の解釈ということからはっきり独立するに至り、憲法草案におけるとは一八〇度の転換をきたしたのである。

- (一) История Советской Конституции 1917—1956, Госиздат, 1957, стр. 715.
- (二) 稻子「ソビエト国家組織の歴史」五四頁。
- (三) И. В. Сталин, Вопросы ленинизма, 11-ое изд., 1945, стр. 530—531.
- (四) История Советской Конституции, стр. 734.  
《Известия Верховного Совета СССР, издаются регулярно》
- (五) 畑中氏はこのことを次のように根拠づけられる。「理想的な形からいえば、最高ソヴェトが常時開会して、必要に応じて立法し、その執行を常時統制するはずのものである。しかし、このためには最高ソヴェトの代議員を職業化しなければならず、それによって……『立法と執行の結合』の前提がくずれることとなる……ことから、その開会が一定期間にかぎられ、かわりに幹部会が設置されているのである。）」（畑中、前掲論文四〇〇頁）なお、ソビエト制度一般の意義と歴史については、前掲稻子「ソビエト国家組織の歴史」にくわしい。
- (六) この改正の基礎となったのは、ヴィシンスキーを長とする編集委員会の意見であったが、それは「ウカーズは多くの問題に関して発布される」（И. В. Лазарев, О соотношении закона и указа «Советское государство и право» 1965, №5, стр. 64.）と主張された。

## (二) 関連現行規定の解釈

ソ連最高ソヴェトの会期において、立法的ウカーズの事後承認を求める件の報告を行うのは、幹部会書記（現任者はМ・ゲオルガゼ）である。例えば、一九六二年四月、第六次召集ソ連最高ソヴェト第一会期において、彼は次のよう

なことばで報告を開始した。

「代議員諸君。ソ連最高ソビエト幹部会は、昨年一二月のはじめに行われた第五次召集ソ連最高ソビエト第七会期ののちに採択され、ソ連憲法の諸要求に従つてソ連最高ソビエトの承認のために提出されるべきウカーズについて報告することを私に委任いたしました。」(傍点筆者)

このことばには、一見何の不思議もないようである。が然し、ウカーズに関するソ連憲法の規定を少しでも調べた者にとっては、傍点の個所が、果してどれほどの根拠をもつかいささか疑問になってくる。たしかに、幹部会の権限を定めた第四九条のうちの第七号に、「(幹部会は)ソ連最高ソビエトの会期と会期のあいだに、ソ連大臣會議議長  
(二)の提案にもとづいて、個々のソ連大臣を罷免し、または任命する。ただしこれについては、ソ連最高ソビエトの事後の承認を受けなければならない。」という規定があり、その任免はウカーズの形式において行われるのであるから、第七号ウカーズに関しては最高ソビエトの事後承認を求める憲法上の要求があるといえる。  
(三)しかし、第七号を除いた他の一七の各号のどれ一つとして事後承認の但書を有していない。しかも、この会期には、珍しく大臣の任免に関するウカーズが一件も含まれていなかったのである。

ところで、ノヴィツキーは法源に関する自己の著書の中で、ウカーズを、具体的(個別的)ウカーズと、規範的ウカーズとに分類したあと、後者のウカーズはすぐ次の最高ソビエトの会期による承認を条件として法律とひとしく適用されるという状態が実践上確立されたことを確めたうえ、「このような実践は、ソ連の立法権はもっぱら(傍点ノヴィツキー)ソ連最高ソビエトによって実現されることが強調されているソ連憲法第三二条を侵すものである。同条の

規定の仕方は、第四九条の手続において最高ソビエト幹部会によって發布されるウカーズを分ち、その中から法律たるウカーズ *zakony* をひき出してくるあらゆる可能性を排除している。第三二条の厳密な意味に従えば、ソ連最高ソビエト幹部会のあらゆるウカーズは法律從属的ウカーズである。」と論じている。<sup>(四)</sup> ウカーズの分類の仕方が大まかすぎる点は別として、憲法解釈に関する彼の意見には傾聴すべきものがある。前節でみたように、憲法四九条のみに注目して、その規定の仕方の歴史の変遷をあとづければ、最高ソビエト幹部会にも立法的ウカーズを発する権限が公然と認められるに至ったかのような印象をうけるのであるが、このように憲法の他の条文との関係において、構造的に問題を眺めればまだまだ矛盾が見出される。そして、このようなノヴィツキーの立場からすれば、さきの幹部会書記の表現は厳密さを欠くという結論に導かれると思う。

(一) イズベスタア、一九六二年四月二五日号。なお、この傍点箇所表現は、単にこの会期においてのみならず、第五次召集第七会期、第六次召集第二会期、同第三会期と連続して用いられている（イズベスタア、一九六一年二月九日、六二年二月一四日、六三年二月二〇づけの各号）。

(二) 憲法第四九条第七号ウカーズは個別的ウカーズであるせいか、その承認は最高ソビエトの決定 *postanovlenie* の形で行われるが、これに反し、規範的ウカーズであって、慣習により最高ソビエトの承認を得るものの承認は法律 *zakon* によって行われる。

(三) もっとも、憲法改正は最高ソビエトの決議によってのみ行われる（憲法一四六条）のであるから、憲法改正を結果するウカーズ（この時は七〇条の改正に関するものが一件あった）は、最高ソビエトの承認のために提出されるべきウカーズの範疇の中へ、ある意味では、含めてもよいかもしれない。しかし、憲法改正に関係しない多数のウカーズの問題は依然とし

第八表 ソ連最高ソビエトの立法状況の変遷

(第5次召集第2会期～第6次召集第5会期)

		会期の 日 数	採択された 法律の総数	ウカーズを 承認する法 律	最高ソビエ トの発意に よる法律
第5 次 召 集	第2会期(1958・12)	4	23	11	12
	〃 3 〃 (1959・10)	5	12	8	4
	〃 4 〃 (1960・1)	2	1	0	1
	〃 5 〃 (1960・5)	3	14	10	4
	〃 6 〃 (1960・12)	4	7	5	2
	〃 7 〃 (1961・12)	3	15	11	4
	計		105	70	35
第6 次 召 集	第1会期(1962・4)	3	7	7	0
	〃 2 〃 (1962・12)	4	7	5	2
	〃 3 〃 (1963・12)	3	8	6	2
	〃 4 〃 (1964・7)	3	6	4	2
	〃 5 〃 (1964・12)	3	5	3	2

ウカーズ(幹部会令)について

て残る。なお二章三節註一七をも参照。

(四) ノヴィツキー前掲書一七頁。なお、松下「ソビエト法における『法源』と『法の欠缺』の問題」一三六頁、中山「ソビエトの法源論」七五頁、にも同じ箇所の指摘がある。

### (三) 関連規定の改正方向

最高ソビエトの立法活動が充実したものでありさえすれば、ことさらに憲法の規定を変える必要はない筈である。しかし、第二〇回党大会以来その充実が叫ばれているにもかかわらず、最高ソビエトの立法活動にはまだまだ改善の余地があると思われる。(二)(第八表参照)

最高ソビエト自身の発意による立法件数の推移は、第五次召集第二会期(一九五八年二月)以降の分をみると、当の第二会期は別として、それ以後急激に減少し、第六次召集に入ってから文字通り最低の線を歩んでいる。しかも、年末に開催される会期には、通常翌年度の国民経済発展計画と国家

予算がそれぞれ法律の形で採択されるから、その分を差引くと、實質的立法件数は更に少くなるのである。これに反し、ウカーズを承認する法律の数も概して減少の傾向にはあるが、六〇年、六一年にはかえって一つのピークを形成しているほどであつて、その実数はまだまだ多いのである。最高ソビエトの立法活動がこのような不振なものであり、ウカーズの果す役割が、事実上も機構原理からも無視しえないものである以上、憲法規定の改善について種々の学説があらわれるのも当然である。<sup>(二)</sup>

ノヴィツキも、「最高ソビエトは定期的に活動するものである以上、あるいは、最高ソビエトの事後承認を条件として、幹部会によつて發布される『法律たるウカーズ』の形式が例外的な場合に必要であるかも知れない。しかしながらこのような可能性は、社会主義的合法性の利益のために、ソ連憲法第四九条の中に規定すべきである。」と、立法措置による憲法規定の完成化の必要を説いている。<sup>(三)</sup>

それでは、一歩進んで、ウカーズに関する現在の簡単な（それ故に不備の多い）憲法規定の完成化のために、どのような諸条件が満たされなければならないだろうか。

この場合に、満たすべき条件は二つあると思う。第一は、現在のウカーズの中に、立法的性格のものがあること、換言すれば、幹部会が現実に最高ソビエトの立法機能の一部を肩がわりしており、またそうせざるを得ないという事実と必然を憲法上認めることである。第二は、それにもかかわらず、ソビエト立法の将来の発展は、主として最高ソビエトの立法における積極性の向上の線に沿って行かなければならないことである。

この二つの条件は本来矛盾関係にあり、これを規定の上で調和させようとすることの困難はあきらかである。しか

し、この二つの条件の重要度を比較した場合、言うまでもなく、ソビエト国家における社会主義的民主主義の原則に直接関係する第二の条件の方がより重大であるので、問題解決の基本的方向としては、幹部会の立法権を認めつつ、これに嚴重な枠をはめるという行き方が適當であると考えられる。

このような観点に立ちつつ、関連規定の改正方向の具体的な方針をとりまとめてみると次のようになる。なお、このまとは、「理論的諸問題」の所説に教えられたところの大きいことを断っておきたい。

一 最高ソビエトの排他的権限に属する諸問題の範圍、換言すれば、幹部会の立法権の及ばない範圍を限定すること。<sup>(五)</sup>

二 幹部会による立法は緊急の必要があり、しかも最高ソビエトの臨時会期の召集が不適當（または不可能）であるときに限られること。

三 幹部会による立法は、部分的性格を負うべきこと。

四 幹部会によるこのような立法は、最も近い次の最高ソビエトの会期において承認されなければならないこと。

(一) 稲子前掲書四章三節参照。

(11) М. Михайлов, Некоторые вопросы конституционной практики «Советское государство и право» 1956, №9, стр. 10 и сл. なお、福島「社会主義法の現在の諸問題(上)」四頁、畑中前掲論文四〇五〜四〇六頁にもミハイロフの論点の紹介がある。

(三) ノウィツキー前掲書一七〜一八頁。

ウカーズ(幹部会令)について

(四) Теоретические вопросы, стр. 123.

- (五) 「理論的諸問題」は、ソ連最高ソビエトの排他的権限に入るべきものの例として次のようなものをあげている。(イ)憲法の制定・変更 (ロ)新共和国の加入 (ハ)国民経済計画の作成 (ニ)予算・決算の承認 (ホ)憲法に定められた部門に関する立法の基礎の制定・変更 (ヘ)ソ連最高ソビエト選挙規程の採択 (ト)特に刑事立法一般の制定・変更（同書一二四―一二五頁）

むすび

ウカーズの、法源としての「多面的性格」を実例にあたつて探究し、その諸側面を数量的かつ具体的にあらわにすることが本稿の課題の第一であつた。そして、「幹部会の権限外のウカーズ」を中心とする立法的ウカーズをかなめとするこのような多面性の様相は、数量的分析の限界内においてかなりはつきりしたように思う（第二章）。社会主義的適法性およびソビエト立法体系化の観点からみて満足の行かない、ウカーズのこのような多面性は、憲法関連規定のあいまいさにその原因をもとめることができるので、憲法関連規定の完成化の基本的方向をさぐる事が本稿の課題の第二であつた。このような基本的方向として結論されたのは、一方で、立法的ウカーズの存在の必然性を認めて、これを憲法上規定しなければならないが、同時に、他方、社会主義的民主主義の一層の発展の見地から最高ソビエトの立法活動における積極性を尊重して、幹部会の立法権に憲法上嚴重な制限を設けなければならない、ということである（第三章）。

これら二つの課題の解決への努力を通じて、ウカーズ論のソビエト法源論中に占める位置のかなり大きなことをあ



らためて確認した。今後、ウカーズの諸問題をさらに掘り下げて研究するためには、ソ連以外の社会主義国におけるウカーズ類似の法令フツの機能を各国の特徴においてとらえることからはじめなければならない、と考える。<sup>(二)</sup>

(二) 一応の成稿の後に、藤田教授から、浅井敦氏の労作「社会主義的憲法原理としての民主集中制」社会科学研究、一二卷六号および一三卷一号、の存在を教えてくださいました。ここには、中国法における「法律的命令」とソビエト法における「幹部会令」の性格における共通点と相違点が簡潔にのべられていて示唆に富む。

(一九六五年九月二九日稿)